

生涯学習に位置づけられた地理教育

竹部 嘉一*

I. はじめに

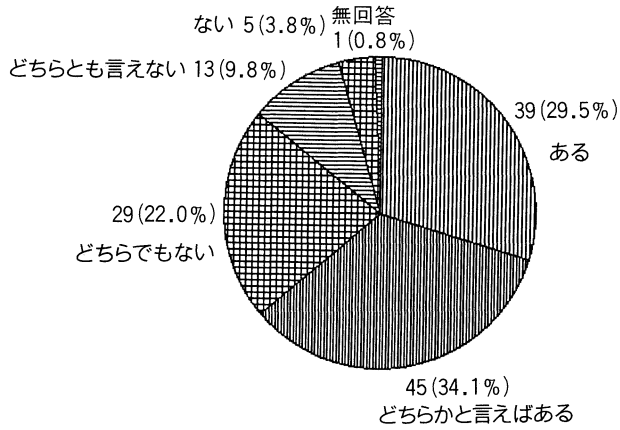
現在の高等学校で「伝統校」と呼ばれる学校には、旧制中学校・高等女学校以来の歴史を持つものがある。これが戦後の学制改革により、新制高等学校となった。その後、父母や地元の要求もあって、新しく設置された高等学校の数が急増した。旧制中学校・新制高等学校の進学率をみると、1940年頃は20%未満であったものが、1955年頃には50%前後となり、1975年には90%を超えた¹⁾。このことから、旧制中学校は、学力的にも経済的にもごく限られた者のための教育機関であったと言えよう。戦後しばらくの間も中学校の卒業生が「金の卵」と呼ばれて集団就職することが多い状況にあり、高校へ進学する者はまだまだ少数であった。しかし、高度経済成長期以降、高等学校への進学率は急上昇し、現在では100%に近い数字になったと考えられる。このため、高等学校は「準義務教育」とまで言われるようになり、国民的な教育機関となった。その一方で、高等学校への進学の際の、偏差値による輪切りという弊害も発生した。現在の高等学校では、上級の学校への進学意欲に燃える者ばかりではなく、不本意入学や学習意欲が欠如したまま入学する生徒も増えている。地理に限らず、今日生徒に「何を教

えるか」ということを論じる時には、どのような生徒を対象とするのかを考慮しなければならないと言えよう。

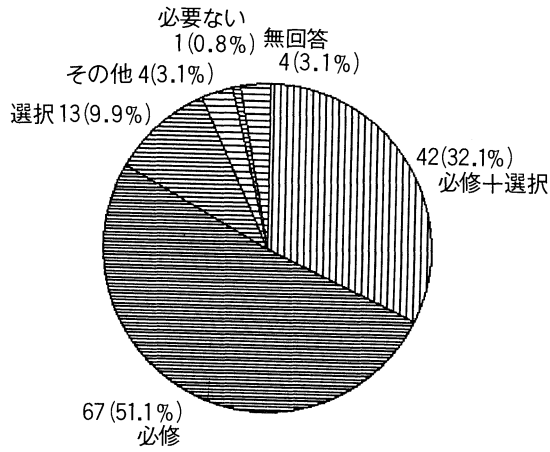
II. 高等学校における「地理」の現状

さて、高等学校では、1994年4月から新学習指導要領によるカリキュラムが実施されている。この新学習指導要領では、社会科が「地理歴史科」・「公民科」という新しい編成になり、「地理歴史科」では世界史が必修となった²⁾。これら2つのことが、各高等学校でのカリキュラム編成に大きく影響したことは言うまでもない。大阪府高等学校社会科研究会のアンケートによると、回答のあった大阪府下の国公立高等学校全日制普通科72校のうち、カリキュラムから地理の消えた学校が9校、日本史を選択すると地理が履修できなくなる学校が26校ある³⁾。また、「地理を専門としない社会科の教師は、地理をどのように考えているか」というアンケートを試みた⁴⁾。寄せられた回答からは、「地理に対する興味・関心はあり(第1図)、生徒にも履修させるべきである(第2図)。しかし、できるものなら自分は地理を担当したくない(第3図)」という傾向を読み取ることができる。さらに、豊田(1989)は、生徒の側にも地理が嫌いという傾向の強いことを報告している。

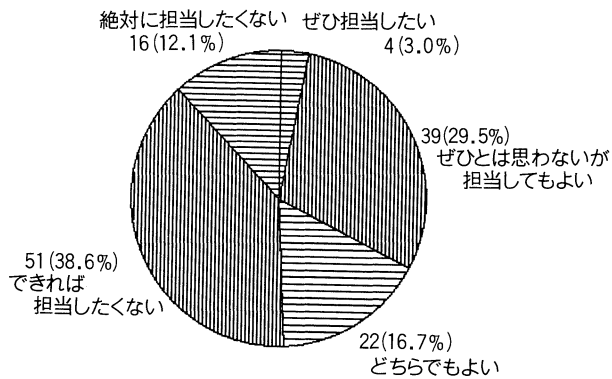
* 大阪府立野崎高等学校・兵庫教育大学大学院



第1図 「地理」に興味・関心がありますか？



第2図 「地理」を履修させる形態



第3図 「地理」を担当しますか？

そのなかで、中学校社会科の3分野のうち地理を苦手とする割合が最も高いこと、高等学校での選択履修希望で地理の割合が最も低いことを述べている。さらに、生徒に「地理嫌い」が生じる原因として、暗記することが多いことと、内容が興味・関心と合わないことなどをあげている。

以上述べた、新学習指導要領後のカリキュラム、社会科の教師の意識、生徒の意識という3つのことを考え合わせると、地理を専門としない社会科の教師と生徒の多くに嫌われ避けられているのが「地理の現状」と言えよう。このような現状を改善しなければ、角田(1993)の主張する「近い将来、高校での地理教育は無くなる。」という危惧は、決して言い過ぎであるとは思えない。

Ⅲ. 地理教育のあり方

地理という科目は、決して教室内だけで終わるものではない。学習の成果を、野外で検証することが必要である。中田(1985・1987)は、3泊4日の体験的野外調査や、ウォークラリー形式の野外調査などの実践報告をしている。しかしながら、現実には、学校全体の支援体制や、事故が起きた時の責任の所在などのさまざまな制約があり、教室の外で授業をすることは困難な状況にある⁵⁾。

野外での授業が実施できないならば、たとえば実物・パネル写真・スライドなどを用いたとしても、授業そのものは講義主体の形式とならざるをえない。そのような地理の授業に対しては、かねてから、「網羅的・羅列的内容」の「暗記学習」的取り扱いを批判されることが多かった⁶⁾。かつて、山崎直方(1913)

は、「事実を列挙」するだけの授業に対して、「生徒は素気なくこれを暗記物と称して排斥し、またこれに耳を貸すものなく、知識も感動も与えることなくして身になるようなものは実に少なかった」と述べている⁷⁾。また、田中啓爾(1941)は三澤勝衛の地理教育について「平素の授業と上級学校の受験本位の授業とははっきり区別している」とし、三澤亡き後の地理教育について「平素の授業と受験のための授業とが一致する時が来るようわれわれは弛まざる努力を続ける」と述べている⁸⁾。ところが今日、渋澤(1990)は、「入試問題や地名物産の地理こそが地理学習に対する興味・関心を失わせ、地理離れして地理無用論を唱えるような層を生み出していく」と断言しているのである。学校教育の中で科目としての地理が設置されて今日に至るまでの間、地理教育が歩んできた道を検証する必要があるのではなからうか。

現実の問題として、大学受験があり、合格するために必要な「学力」の育成を求められる以上、当然、それに対応する教科指導が必要である。しかし、生徒の中には、高等学校を最終学歴とする者も少なくない。1993年度の全国の高等学校卒業生数は約176万人で、現役生の大学入試センター試験受験者数は約32万人で、そのうち地理の受験者数は9万人台である⁹⁾。私立大学受験者数を考慮しても、大学受験で地理を必要とする者は、全体の何%であろうか。受験本位の授業に一致させることが生徒と地理教育にとって望ましい姿と言えるのか否か、地理教育に携わる者は、改めて問い直さなければならないといえよう。

Ⅳ. 地理教育の目標と生涯学習

地理教育の目標は、生徒の地理的知識の量を増やすことのみではない。義務教育の小・中学校の段階で、必要な地理的知識については学習済みである。したがって、高等学校では、「小・中学校の学習で不足している知識を補う」という発想ではなく、「小・中学校で学習した知識をもとに、地理的なものの見方・考え方を育てる」ことが目標となるはずである。場合によっては、「既得知識にとらわれずに、地理的なものの見方・考え方を育てる」ことも必要となるであろう。ただでさえ生徒に「地理嫌い」の傾向が見られるのに、再び高等学校で知識の量を増やすことを目標とした授業では、ますます生徒の学習意欲が失われてしまいかねない。

地理教育の現場では、「地理教育の改革」に向けた実践を積み重ねなければならない。けれども、教師の個人的努力にのみ頼るだけであれば、教師個人の負担が大きくなり過ぎるし、その方向性が見失われてしまう可能性もある。地理教育が普遍的に行われ、地理教育の方法論を確立させるためには、その実践記録とも言える教科指導案が集成されなければならない¹⁰⁾。次に、地理教育に携わる者すべてに共通した観点を持って教科指導案を再構成しなければならない。この共通した観点の一つの柱として、生涯学習体系の中に位置づけることが望ましいと考える。すなわち、小・中・高の各学校の段階で地理の学習を完結させようというものではなく、人間の一生の中のさまざまな段階に応じて、「学習しよう」という意欲を持たせることのできるような地理教育をめざそうというものである。小

第1表 日本人の学習関心
(教養)

| | A | B | C |
|-------------|-----|-----|------|
| 歴史・地誌 | | | |
| 日本の歴史 | 0.6 | 1.0 | 13.5 |
| 日本の古代の歴史 | — | 0.3 | 4.9 |
| 日本の中世・近世の歴史 | * | 0.1 | 3.1 |
| 日本近代の歴史 | * | 0.1 | 3.0 |
| 日本現代史 | * | — | 3.3 |
| 世界の歴史 | — | 0.2 | 6.3 |
| 西洋の歴史 | — | * | 2.7 |
| 考古学 | * | 0.1 | 3.4 |
| 郷土史 | 0.4 | 0.3 | 5.1 |
| 民俗学 | 0.1 | — | 2.8 |
| 風土と文明 | — | * | 4.9 |
| 政治・経済・社会 | | | |
| 法学 | 0.2 | 0.4 | 3.5 |
| 民法・商法 | * | — | 4.3 |
| 政治学 | — | — | 1.8 |
| 経済学 | 0.2 | 0.2 | 5.2 |
| 商学・経営学 | * | — | 3.4 |
| 社会学 | — | * | 2.3 |
| 人文地理学 | — | — | 1.2 |
| 文化人類学 | — | * | 1.9 |
| 政治・社会思想 | — | 0.1 | 2.9 |
| (社会) | | | |
| 地域 | | | |
| 地域開発についての知識 | — | 0.1 | 5.5 |
| まちづくり、地域づくり | 0.1 | * | 7.2 |

(* : 0.1%に満たないもの、— : 0)

A : 学習行動

B : 顕在的学習関心

C : 顕在的なものと潜在的なものを合わせた全体としての学習関心

学習行動 = 現在またはこの1年くらいの間に行った学習活動

顕在的学習関心 = ふだんから学びたいと思っ
ているような顕在的な学習の希望

潜在的学習関心 = ふだんは意識していないが、
学習項目のリストを見れば学
んでみたいと思うような潜在
的な学習の希望

・中・高の各学校での地理教育を通じて「なぜ」という疑問を持たせ、「調べてみよう」という学習に対する意欲を持たせる。実際に調べてみる機会は、授業が終わった直後、就職後の余暇の時間、定年後の生きがいを求める時間を過ごす時など、いずれでもかまわない。「地理」について、生涯のいつの日にか「調べてみよう」という興味や関心を生徒に抱かせるような地理教育の実践を目標とすべきではなかろうか¹¹⁾。

今日の社会情勢は、個人の学習意欲の有無にかかわらず、生涯にわたって学習を継続しなければならないようになってきている。たとえば、ワープロやコンピューターが高等学校の授業に導入されるようになったのはここ数年のことであり、現在これらの機器を使用している人々の大多数は、各学校の卒業後に使用方法を修得しているはずである。「教育とは若年時に学校で完了するもの」として、精一杯知識を伝達しても十分とはいえず、卒業後も新しい知識を習得せざるをえないというのが現状となっている。ならば、学校教育の中で地理教育を完成させようとしたり、受験にとらわれるのではなく、人間の一生を通じて興味・関心を持ち続けることのできる方向に、地理教育を充実させるべきではなかろうか。NHK の調査による日本人の学習関心に関する調査によると、「人文地理学」では関心が低いものの、「地域開発についての知識」・「まちづくり、地域づくり」など、地理学に密接な分野や地理学の中身とも言える分野への関心は高い（第1表）¹²⁾。このような学習関心を、さらに高めることのできるようにすべきではなかろうか。

V. む す び

地理学と地理教育は、同じ目標を持っていると言えるのだろうか¹³⁾。「地理学があって地理教育がある」という発想ではなく、「人間形成のために地理教育が必要である」という発想が求められているのではなかろうか。

今日、週5日制の導入、興味・関心を含めた「新しい学力観」など、教育をめぐる情勢は大きく変化している。その中の一つとして、「生涯学習社会への移行」が求められている。いつの日か、高等学校での教育が、生涯学習社会の中に位置づけられるようになる。高等学校の教師は、望むと望まないにかかわらず、さまざまな変化に対応した実践を求められることになる。その時、一教師として、一人でも多くの生徒に対し、人間の一生を通じて地理を学習しようという意欲を持たせられるような地理教育の実践ができればと願うものである。

〔付記〕本報告は1993年度立命館地理学会大会シンポジウム「地理学は何を教えるべきか(2)―地理教育の展望と現状―」で報告した内容に加筆したものである。鈴木富志郎先生をはじめとする立命館大学地理学教室の諸先生方には、報告の機会を与えていただいた。帝京大学の小峯勇先生、四天王寺国際仏教大学の安井司先生、東京都立小川高校の角田清美先生、大阪府教育センターの豊田兼典先生、および大会当日に御出席いただいた諸先生方からは、貴重な御指導・御助言をいただいた。さらに、大阪府立高等学校の社会科の諸先生方には、アンケートに御協力いただいた。お世話になった数多くの先生方に感謝の意を表します。

注

- 1) 第14期中央教育審議会答申の7・17および27頁による
- 2) 今回、このように学習指導要領が改訂された経過については、谷川（1991）が詳述している。ところで、今回の改訂では、社会科の「解体」

- など多くの問題点を含んでいる。筆者は、その問題点を、これからの教育実践の中でどのように克服していくかという現実的な立場をとりたい。
- 3) 大阪府立高等学校全日制普通科119校のうち、33校132人の社会科教諭の協力を得て、1994年1月から3月にかけて実施した。
 - 4) この傾向は、私立高校ほど顕著である。
 - 5) 新科目「地理B」の大項目「現代と地域」の中に、「地域の調査と研究」という中項目があり、野外調査の積極的な実施が求められている。この中項目に関する各高等学校での実践報告が待たれる。
 - 6) たとえば、撰海（1987）・西脇（1993）など
 - 7) 山崎直方「高等学校の地理学科に就きて」、東洋学雑誌30、1913。ここでは、小峯勇（1990）の17-23頁を参考にした。
 - 8) 田中啓爾「故三澤勝衛君の地理学的業績の想出」、地理学9-10、1941。ここでは、地理32-10（1987）に再録されたものを参考にした。
 - 9) 旺文社入試情報センターの資料による。
 - 10) 千葉県・岐阜県・大阪府などでの研究グループの取り組みが報告されている。
 - 11) 山鹿（1993）は、社会教育における地理学の立場について述べている。
 - 12) 1993年度日本地理教育学会研究発表大会シンポジウム「地理教育と社会教育」において、天理大学の大串兎紀夫先生が「成人の学習関心と地理」の発表の中で示されたデータを用いた。
 - 13) 岩田（1994）に詳述されている。

参考文献

- 小峯 勇『地理教育の展望』、古今書院、1990、228頁。
- 西脇保幸『地理教育論序説』、二宮書店、1993、169頁。
- 文部省『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革—第14期中央教育審議会答申—』、大蔵省印刷局、1991、122頁。
- 岩田一彦「地理教育における『総合』の理論と実践—社会認識形成の視点からの歴史的考察—」社会科研究42、1994、11～20頁。
- 洪澤文隆「地理教育見直しの観点と課題」、(洪澤文隆編『新「地理B」を創る』、古今書院、1990、所収)、4～18頁。
- 角田清美「高等学校の立場からみた大学での地理学について」、日本地理学会春秋学術大会シンポジウム「大学再編成の中の地理学」討論資料、1993。
- 竹部嘉一「地理教育から生涯学習へのアプローチ—地理教育の目標の一つとして」地理39-7、1994、78～83頁。
- 谷川尚哉「1980年代における地理教育の変貌—社会科解体と新学習指導要領への一視点—」、経済地理学年報37-1、1991、84～101頁。
- 豊田兼典「『地理』教育者の課題」、同友会だより30、1989。
- 中田 哲「高校生の野外体験学習」、地理30-11、1985、142～147頁。
- 中田 哲「ウォークラリーを利用した野外調査」、地理32-1、1987、130～135頁。
- 撰海正人「地名物産地理との決別—「産業」の扱いに明確な視点を」、地理32-10、1987、106～113頁。
- 山鹿誠次「生涯学習と地域研究—東京都杉並区を例として—」、地理38-1、1993、121～127頁。
- 1990年代の地理教育研究グループ『市民が育つ新地理B—価値教育にもとづく授業案集』、千葉県高等学校教育研究会地理部会、1993、86頁。
- 地理A研究グループ『新科目「地理A」指導の事例研究』、岐阜県高等学校教育研究会地理部会、1993、130頁。
- 徹地理会『徹地理会研究報告集I～IV』、徹地理会、1989・90・91・94、47頁・48頁・96頁・131頁。
- 大阪府高等学校社会科研究会教育課程委員会『研究集録』、同研究会、1994、2～9頁。